

AGU NEWS

青山学院大学

Vol.
21

AGUニュース第21号
[2004年3月~4月号]

青山学院大学・広報入試センター広報課
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25
TEL.03-3409-8111 (代表)

URL. <http://www.aoyama.ac.jp/agunews/>



ペリー・ホール(青山キャンパス)

特集  AOYAMA
GAKUIN
UNIVERSITY

学長メッセージ 学長に就任した今、私が考えていること

AGU TOPIC

国際連合大学との包括的な一般協定を締結

「経営者マインドの育成」をコンセプトにした
経営学部の画期的な実践教育の試みがスタート

TOPICS

2004年度就職活動について

報告・お知らせ

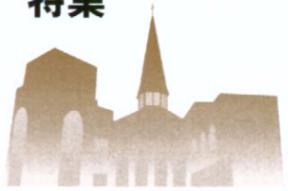
国際交流のつどい開催報告
卒業生へのメッセージ
2004年度首都圏父母懇談会
2004年度公開講座

誌上公開講座

vol.21 経済からみた国際社会
—為替相場の教えるもの—

INFORMATION

2004年度オープンキャンパス等開催日程
事務室の移転について



学長に就任した今、 私が考えていること。

青山学院大学 学長

武藤 元昭

Motoaki Muto

青山学院中部・高等部に学び、

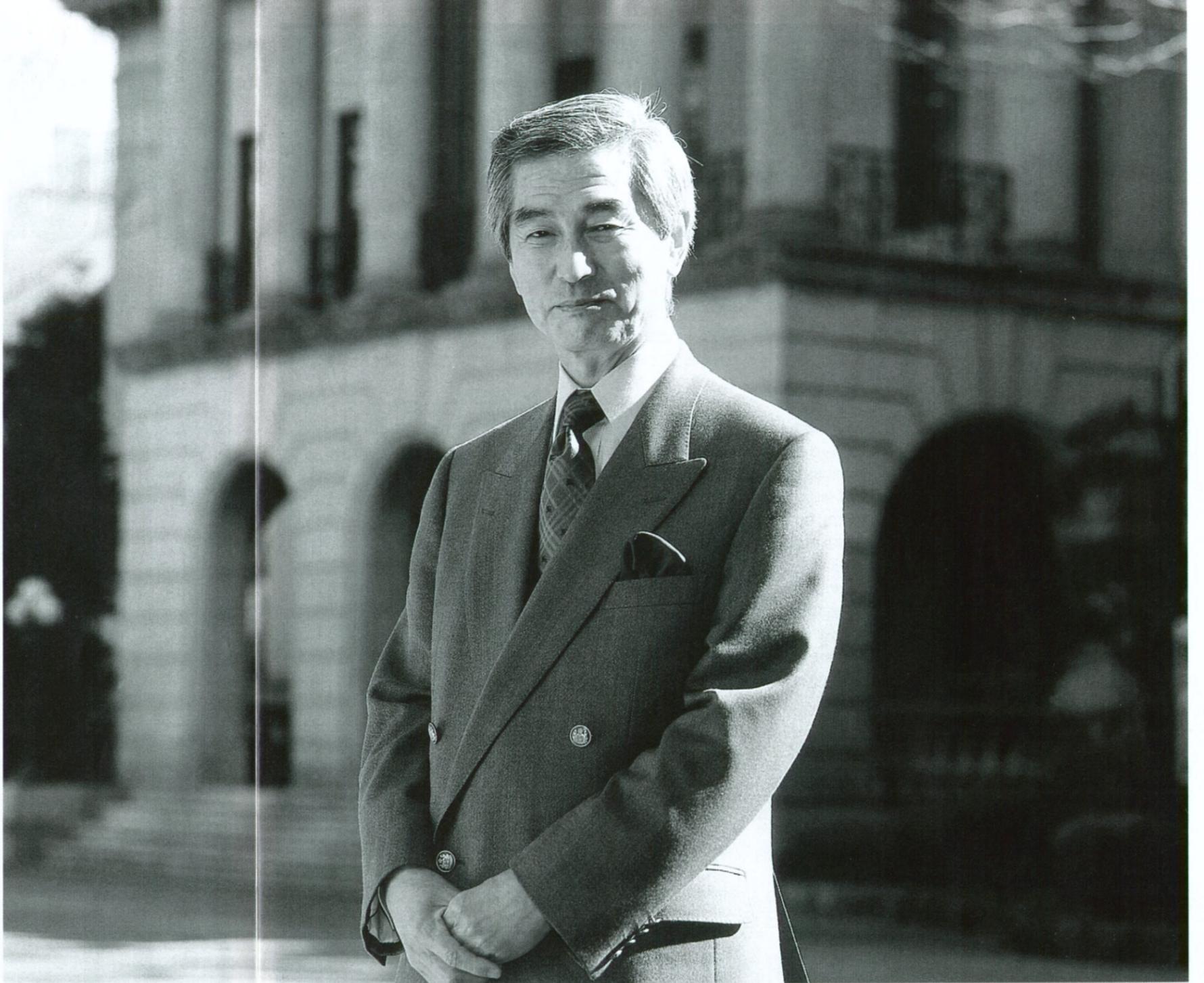
1970年より文学部日本文学科の教員として多くの学生を指導されてきた武藤元昭学長。

「青山学院は私に大きな恵みを与えてくれました。

その感謝の気持ちを、現在の学生たちに体験させてあげることが私の務めです」

そう語る武藤学長の大学運営に関する基本的な考え方や

学長としての信念について、お話をうかがいました。



青山学院130年の歴史と伝統を踏まえた「特色ある大学」に

すべての教職員が青山学院の歴史と伝統を自覚し、少人数教育を軸に、学生に対して心の通い合う教育を行っていくこと。そして、その結果として責任感を持った謙虚で潔い人物を、社会に送り出していくこと……これこそが本学の特色であると私は考えます。学生にとって教員も事務職員も「先生」です。私は特色ある大学づくりをスタートさせるにあたって、まず双方が対話を重ねる機会を数多く設け、本学が目指すべき方向性に対する意識を共有していきたいと考えています。また、青山・相模原両キャンパスの有機的な連携をさらに図っていくことも重要なテーマです。「2つのキャンパス」が「2つの大学」になってしまえば、学生にとって本学で学ぶ意味が薄くなってしまいかねません。私自身の大学1～2年生の頃を思い返してみても、身近にいた3～4年生の先輩方からずいぶんと学問的な刺激を受け、多くのことを学ばせていただきました。こうし

た学年間の縦のつながりを大切に、4年間の学生生活に一貫性を持たせることによって、本学の特色を一層強く打ち出すことができるはず。同時に両キャンパスの事務セクションのさらなる連携を図っていく必要があるでしょう。もちろん、すべては「学生のため」です。

青学生と教員の個性・才能を広く社会に「情報発信」

大学としては確固とした「特色」を掲げていきますが、そこで学ぶ学生たちには多彩な個性・才能を認め、それを伸ばしていくことが教育者・教育機関の大きな役割です。各学部の専門教育はもちろんですが、それ以外でも芸術・芸能・スポーツなどの分野で才能を発揮する学生・卒業生が数多くいます。彼らの存在は、キャンパスに活気を与えてくれ、特にスポーツ分野での活躍は、学生たちが一体感を感じる良い機会となります。そこで、スポーツ選手がより一層大学生活を送りやすいように、教育システムなどを改善しつつ、

青学スポーツの強化を図っていきたくと考えています。

また、本学各学部には優秀な教員が数多く在籍しています。従来の総合研究所の成果報告に加え、積極的な出版助成やWEB利用などによって、優秀な教員の存在と業績を社会に広く知らしめる情報発信に力を入れていくことも、重要な課題です。海外への情報発信や国際交流も積極的に展開し、名実ともにグローバルな大学としての存在感を社会にアピールしていきます。

自らの意志で変えていく青山学院大学の未来

時代のニーズに応じて、自らを変える努力を行うことはとても大切なことです。本学でも半田正夫前学長のリーダーシップによって、過去4年間に相模原キャンパス開学を中心とした改革が行われてきました。

今春からは法科大学院がスタートしますし、会計専門職大学院の設置構想が現在進行中です。さらに第二部(夜間部)再編、新

学部設置などについても、今後具体化していく予定です。しかし、それらの“改革”はあくまで内発的なものでなければなりません。“外圧”にあおられて自らの意志や理想に反する改革を行っても、益することは少ないでしょう。まず、進むべき方向性をしっかり見極めること。そしてやるべきこと、変えるべきことは速やかに実行していく……これが私のスタンスです。

私たち大学執行部は、これから学生、教職員の方々の肉声を大切にし、ある時は彼らの盾になりながら、理想を目指した大学運営に邁進していきます。青春時代を青山学院で過ごし、その導きによって高等部卒業時に受洗した私は、「自分のため」より「人のため」と思うと元氣も勇氣も湧いてくるタイプの人間です。学生のみならずご父母の方々も、ぜひ積極的にご意見をお寄せください。力を合わせて、より素晴らしい青山学院大学を創り上げていこうではありませんか。

2003年12月15日(月)、青山学院大学と国際連合大学(以下、国連大学)は、一般協定の調印を行い、今後、「学際的研究、高度の研修および知識の普及」を通じて、両大学の包括的な協力を築いていくことになりました。

当時、第二部担当学長補佐として、国連大学との折衝にあたった林伸二経営学部教授に、その経緯や協定締結の意義などについて話をうかがいました。



経営学部
林伸二教授

—まず、本学と国連大学が、このたび日本の大学として初めて包括的な一般協定を結ぶことになった経緯についてお話しいただきたいと思います。

林 青山通りをはさんで隣にある国連大学との協力関係についてかねがね模索されてきた半田正夫前学長より、独自の協定締結の意向を受けたのは2003年5月のことでした。その「他大学より具体的かつ

本学にとって大きな意味を持つ協定」という強い希望を受けて、当時第二部担当学長補佐だった私が袴田茂樹国際政治経済学部長のご協力のもと、本学の代表として国連大学との意見交換をスタートさせたのが6月。度重なる打ち合わせでは、協定により得られる双方のメリットについて率直に、そして徹底的に話し合われ、10月に基本的な合意に達することができました。共同研究プロジェクトの企画、実施、共同の講演会、シンポジウム、その他関連する催しの企画、実施等を通して、学術研究の増進と高度の研修、教育活動の強化を図ることが、今回の協定の主眼です。なお、国連大学と日本の大学が包括的な協力関係を築いたのは、本学が初めてです。

—国連大学との交渉はどのように進んだのですか？

林 意見交換を通して、私は国連大学の期待の大きさを感じました。2003年6月、国連大学で本学を含むが国の主要10大学が参加する「国連大学大学院共同講座」設立に関する会合が開催され、袴田国際政治経済学部長が本学代表として出席。その時も本学への期待が感じられていました。こうした国連大学側の本学に対する高い評価が、一般協定締結にあたって大きな推進力となったと思います。国連大学が特に期待しているのは、日本国内でのインターンシップや各種研修など実践教育の場の提供、および途上国を中心とした世界各国から集まっている研修生等に対する研究・生活面での支援でした。国連大学にとって、総合大学である本学の教育・研究インフラや国内のネットワークは大きな魅力のひとつとなっているのです。

—では、青山学院大学にとってのメリットは？

林 なんといっても世界中に広がる国連大学の学術研究ネットワークを通して、一大学の力ではとても得ることができないグローバルな教育・研究の場を獲得できるということでしょう。教育の面では、国連大学が行う海外でのインターンシッププログラムへ大学院生の参加の道が拓かれ、



国連大学での調印式。(左からハンス・ファン・ヒンケル国連大学学長、半田正夫前学長、武藤元昭学長)

また、学部生に対しても国連大学が実施する「国際実務経験プログラム」への優先的な参加が約束されました。

—今後、この一般協定は本学の教育・研究にどのように生かされていくのでしょうか？

林 一般協定は、いわば協力関係の土壌です。すでに国際政治経済学部で共同研究のプロジェクトがスタートしていますが、さらに全学レベル、あるいは各学部・研究科単位で国連大学と協力関係が活発に展開されていくことで、本学の教育・研究における国際化・グローバル化が、一層、実質的なものになってくることでしょう。新執行部のリーダーシップのもと、この一般協定が有効かつ積極的に活用されることを願っています。

国連大学とは？

1969年、当時のウ・タント国連事務総長が、真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩への貢献を目的とする国際連合の大学の設立を提唱し、1973年に国連総会で正式に決定。国連本部とユネスコの共同支援を受ける国連総会傘下の独立機関として、1975年に国連大学本部が東京・渋谷に設立されました。現在、「環境と持続可能な開発」「平和とガバナンス」の2領域を中心とした活動を展開。その組織は東京の本部と複数の研究・研修センター等に加え、世界各地の学術機関、研究者からなるグローバルなネットワークで構成されています。

本部が置かれた「UNハウス」は1992年に完成。設計を担当したのは東京都庁などを手がけた建築家・丹下健三氏です。



「UNハウス」

国際連合大学からのメッセージ

2003年12月15日(月)、国際連合大学は青山学院大学との間に、一般協力協定を締結しました。国際連合大学はかねてより、本部の置かれている日本国内の大学と、恒常的な一般協力関係を築くことを願ってきました。その最初の例が青山学院大学との協定締結です。

国際連合大学はこれまでも、グローバル・セミナーや特定の研究プログラムでは日本各地の大学と提携してきました。しかし、海外との交流やセミナーの開催、施設の相互利用など、広範な教育研究活動に関して包括的な協力関係を結んだのは、青山学院大学が最初です。これを通して、青山通りを挟んだふたつの大学が実質的にも近い存在となり、共同して研究教育上の成果をあげることが期待されます。

国際連合大学学長特別顧問 横田 洋三教授 記

2 「経営者マインドの育成」をコンセプトにした 経営学部の画期的な実践教育の試みがスタート。

2004年1月15日(木)、学校法人青山学院、本学経営学部教授らの共同出資により、経営学部教授陣が経営と業務を指揮する経営コンサルティング会社「青学コンサルティンググループ株式会社(以下、ACG)」を設立。マスメディア等でも話題となったこの画期的な試みについて、発案者であり、初代代表取締役社長に就任した佐藤靖経営学部長にインタビューしました。

——大学と連携した会社を設立するというアイデアは、どのような意図とプロセスで考えられたものなのですか？

佐藤 「産」と「学」をつなぐ企業体という構想自体は、私が大学院生の頃から抱いていたものです。経営学は実学ですから、当時から教育現場と密接な関係を持つ実践教育の場が必要だという思いがありました。たとえば、医学部がある大学には附属病院がありますね。患者さんの診断・治療→医学データの蓄積→それを教育・研究に利用→その成果が診断・治療に生かされる……実に見事なシステムです。それを経営学部でもやろうというのが基本的な考えでしたが、どのような業種・業態にするかについては、長い間、迷っていました。

——そのアイデアが実現されるに至った経緯は？

佐藤 数年前、経営コンサルタントであり、広告事務所を経営する岸波宗洋氏(ACG専務)に、私の思いを話したところ、大いに共感していただきました。そこで改めて本格的に構想を練り始め、大学が蓄積した知の社会還元および実践教育・研究の場としては、経営コンサルタント業がもっともふさわしいという結論を得ました。個々の企業が元気になることが、日本経済全体の回復に寄与しますから、経営コンサルティングは奉仕と社会貢献を果たす仕事です。また、経営学、会計学、商学の各分野の知をフルに生かせる業種でもあります。そして2003年、学部長に就任した私は「経営者マインドの育成」をコンセプトにした学部の教育改革の一環として、ACG設立を推し進めました。設立にあたっては法人本部と大学執行部から快く支援していただき、外部の実務家の方々の協力を得ることもできました。これまで、IT・テクノロジー分野における大学発のベンチャー企業はありましたが、学校法人が出資する経営学分野での株式会社設立は、ACGが日本で初めてでしょう。

——ACGのコンサルティング業務は、実際にどのように行われていくのですか？

佐藤 中小企業を含めた幅広い分野の企業を対象とし、きめ細かな経営指導を行います。受託した業務案件ごとに学部教員から適任者



経営学部長
佐藤 靖

を選び、コンサルティングの実務家と大学院生のサポートスタッフも加えたプロジェクトチームを編成します。社員は私を含む役員5名で、当面は役員報酬を支給しません。また、コンサルティング業務を行うスタッフには、各案件ごとに報酬を支払うなど、できるだけ固定費(人件費)を抑えることにより、低価格のサービスを提供し、なおかつ初年度から利益を確実にあげていく態勢で臨んでいます。そして、ACGの企業モットーは「Gain all you can, Save all you can, and Give all you can」……これはメソジスト教会の始祖とされたジョン・ウェスレーの言葉です。

——ACGの業務は、経営学部・経営学研究科の教育・研究に、いつ頃、どのように反映されるのですか？

佐藤 春休み期間を利用して準備を行い、2004年度新学期からACGと連携した教育・研究が始動します。まず、市場調査や統計処理などは、教育・研究との相乗効果を期待して大学院生に依頼する予定です。実は大手のコンサルティング会社は、多くの人員が必要な市場調査は不得意なんです。しかし、大学には優秀で元気な若者たちがたくさんいますから、彼らのパワーをここうした仕事に生かさせます。これがACGのひとつのセールスポイントになるかもしれません。もちろん、業務に従事した大学院生たちには相応のアルバイト料を支給します。この報酬は一種の奨学金でもあります。また、学部の3・4年生にはACGでいわば自前のインターンシップの機会を提供します。また、業務を通じて企業経営に関するホットなデータが集積されますから、そうした生のデータを守秘義務の範囲内で講義に生かしたり、実務家養成のためのケーススタディー教材を作成します。さらに、新年度からACG構想と同一線上にある「経営実践基礎」という授業がスタートします。これは、本学出身の経営者・リーダーを講師としてお招きし、それぞれの現場のお話をレクチャーしていただくオムニバス形式の講義です。

——ACG設立を機に、経営学部の「経営者マインドの育成」を軸にした実践教育がさらに強化・拡大されるわけですね。

佐藤 私はそれを青山学院大学経営学部のアイデンティティーにしたいと考えており、最終的には「青山スタンダード」と同様に、実践教育を核にした「青学経営学部スタンダード」というべきものを作りたいと思っています。ただし、理論なき実践は現代社会で通用しません。実際に経営が上手くいっている企業は、しっかりとした経営理論に則ったマネジメントを展開しています。現代の複雑なビジネス環境の中では、経験やカンだけに頼った経営は難しくなっているんですね。実践教育の中で、学生たちがそうした理論の重要性を知り、基礎理論に対する関心を深めてもらうことも重要だと考えています。



1月26日(月)に行われたACG設立総会

ACG

青学コンサルティンググループ株式会社

2004年度の就職活動について



就職部長
仁科 貞文 (文学部教授)

2003年10月の「就職ガイダンス」を皮切りに始まった2004年度の就職活動は、約半年間の大学主催の各種説明会、講習会、企業セミナー、資格取得指導など100回におよぶ就職支援活動を経て、3月になり、いよいよ学生自身が行う就職活動(企業・OB訪問、願書提出、面接、採用試験)が動き出しました。青山学院大学の学生は、都心にキャンパスがあるという立地条件のおかげで、授業履修にさほど支障なく、企業訪問、OB訪問ができるという恵まれた環境にあります(立地条件の良さから、大学に直接来訪される企業数も年間1,000社を超えます)。

幸いにも、本学には人文・社会科学系だけでも4年生の総数を超える4,500社からの求人があり、就職の意欲さえあれば必ず就職できる条件は整っています。

ここ数年間の傾向として、一般的な情報収集のためにインターネットの役割は大きくなってきましたが、依然として自分の足で企業やOBを訪問すること、大学内外のセミナーに積極的に参加することの重要性は変わりません(学内行事の延べ参加者数は年間約30,000人)。さらに、一人ひとりに固有の問題解決のためには、就職部の窓口できめ細かい相談が受けられます(年間相談件数は延べ約5,000件)。これは第二部(夜間部)社会人学生でも、大学院生であっても、同様です。

企業の知名度だけでなく、将来性のある企業で適職を見つげることが大切です。そのためには、1、2年生のうちから卒業後の進路について考えておくことが必要です。将来の進路に関連する授業科目を履修すると、課外活動に参加することで、自分にあった仕事を探ることができるはず。卒業後に無目的な無業者(フリーター)になることは、個人にとって貴重な人生の無駄遣いであると同時に、社会的な損失ですから、何としても避けたいものです。

就職活動は他では得られない貴重な体験です。この貴重な作業に積極的に取り組むことで、自分を成長させ、納得できる成果を得られるよう、就職部を始めとして大学全体で支援を続けていきます。

卒業の決まった4年生のみなさんへ 進路決定届の提出について

卒業後の進路が決まった4年生は、就職部へ「進路決定届」を提出してください。卒業する方全員に卒業後の進路の報告をしてもらっています。この届は、後輩の就職支援に役立てると同時に、官公庁などの統計調査に資するもので、個人名を学外へ公表することはありません。必ず提出してください。

◇提出先◇

青山キャンパス就職部
青山キャンパス1号館1階
相模原キャンパス学生支援ユニット進路グループ
相模原キャンパスB棟1階

「マスコミQ&A」開催 マスコミ業界への就職相談会に学生集まる

2003年11月12日(水)、就職部ではマスコミ青山会(安藤孝四郎会長'59経済卒)の協力を得て、人気の高いマスコミ業界への就職を希望する学生を対象とした相談会「マスコミQ&A」を開催しました。マスコミ青山会は、青山学院出身者で、新聞社、通信社、テレビ・ラジオ放送局、出版社、広告会社などマスコミに関係する個人が集まって、親睦と情報交換を目的とした任意の団体です。企画はマスコミ青山会事業部(阿部誠部長'75仏文卒)が担当。就職部の呼びかけによって、相談会場に集まった3年生は、なんと107名。現役学生に比較的年齢に近い若手会員中心の相談会であったことも、人気の一因だったと思われます。

当日は、マスコミ青山会副会長の清積哲也氏('69法卒)の挨拶に続き、読売新聞社・赤金重幸氏('87法卒)、主婦の友社・林定昭氏('89経済卒)、光文社・近江裕嗣氏('99日文卒)、電通・深谷隆介氏('95教育卒)、太陽企画・平田健一氏('90経済卒)、テレビ朝日・佐々木基氏('92経済卒)、NHK・小野洋子氏('96日文卒)の7名がスピーカーとして登場。それぞれ現在の仕事内容とその魅力や苦労話、また就職活動時にどのような作戦を練ったかという各氏の「秘策」や面接対策、さらに自己分析の方法といった体験に基づく実践的なお話に、学生たちは熱心に聞き入っていました。

後半は、光文社・金藤健治氏('67経済卒)、電通・竹岡敏行氏('75理工卒)および阿部満氏('92国政卒)、博報堂OB・藤田賢吾氏('62文卒)の4名も加わり、印刷・放送・広告と各業界別に分かれて、さらに具体的な内容での質疑応答が行われました。2時間の予定で行われた相談会でしたが、予定時間を過ぎても学生の熱心な質問が続き、先輩たちも快くそれに答えていたのが印象的でした。最後に就職部を代表して就職部長 仁科貞文教授が「私語ひとつない様子に驚きました」とコメント。学生たちのマスコミ業界に対するモチベーションの高さと卒業生の方々の後輩に対する熱い期待によって、大盛況のうちに閉会となりました。



全日本学生ソフトテニス選手権で ソフトテニス部(女子)がダブルス・シングルス制覇!

2003年8月、京都府福知山市と舞鶴市で開催された全日本学生ソフトテニス選手権で、青山学院大学体育会ソフトテニス部(女子)が、ダブルス・シングルスとも優勝しました。そこで、みごとダブルス優勝を果たした経済学部2年生の坪川紗織さんにお話をうかがいました。

「優勝の瞬間、これまでの厳しい練習のことを思い出し、あきらめないで頑張ってきてほんとうに良かったと思いました。優勝できたのはペアを組んだ鈴木和恵先輩と信頼し合えたからだと思います。鈴木先輩はもう卒業されますが、最後に二人でひとつになれてほんとうに良かった。自分一人では発揮できなくても、二人なら大きな力を発揮できる…今回の大会ではそんな仲間の大切さを身に染みて感じました。そして、一緒にテスト勉強してくれたり、気分転換の買い物に付き合ってくれた学部の友人たちにも感謝です。もちろん、来年も新しいペアとチームで再び優勝をつかみたいです!」



と、一緒にテスト勉強してくれたり、気分転換の買い物に付き合ってくれた学部の友人たちにも感謝です。もちろん、来年も新しいペアとチームで再び優勝をつかみたいです!」

公共選択学会「学生の集い」で 経済学部中村ゼミが2年連続最優秀賞

2003年11月23日(日)・24日(月・祝)、青山キャンパスで第6回公共選択学会「学生の集い」が開催され、経済学部中村まづるゼミナールが2年連続となる最優秀賞を受賞しました。この「学生の集い」は、毎年異なるテーマによる研究論文とプレゼンテーションの技術を参加各大学のゼミナールが競うもので、今回のテーマは「国連はいかにすれば機能できるか」。受賞した3年生Cパートは川田典世さん、棚橋知里さん、本間紀宏君、鶴見陽助君の4名です。中村ゼミナールが「学生の集い」に初参加したのは、4年前のこと。「以来、前年度参加した4年生が3年生を指導する良い意味でのゼミの伝統が培われてきました。当初は他大学に追いつくのに精一杯でしたが、今や他大学から追われる立場。今後はハードルもますます高くなると思いますが、プレッシャーを刺激として、追従でなく発信の姿勢で臨みたいと思います」(中村教授)



と、一緒にテスト勉強してくれたり、気分転換の買い物に付き合ってくれた学部の友人たちにも感謝です。もちろん、来年も新しいペアとチームで再び優勝をつかみたいです!」

課外教育プログラム活動報告

学生部では、大学後援会の協力のもと「課外教育プログラム」を実施しています。これは青山学院の教育方針「愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会に対する責任を進んで果たす人間の形成を目的とする」に基づき、年間を通してボランティア活動、講演会、フィールドワーク等の企画立案をしています。2003年度は、12月10日(水)、「難民を助ける会」理事長である柳瀬房子氏を講師にお迎えした講演会「ボランティアフォーラム」ですべて終了。2004年度は、学生たちが授業では得られない学びを体験できるよう、さらに充実した活動内容や多彩なプログラムを計画しています。



ボランティアフォーラム

第二部スプリング・カレッジ



2月7日(土)・8日(日)の両日、YMCA東山荘(御殿場)において第二部(夜間部)在学生を対象とする「第二部スプリング・カレッジ」が開催されました。特別講師に2003年度をもって退職される鈴木有郷宣教師・大学宗教主任を迎え、「I have a dream—人間の人間らしさを求めて—」とのテーマのもと、ふたつの講演「アメリカのキリスト教とブッシュ大統領」「人間の人間らしさ—マルティン・ルーサー・キング牧師との個人的出会い—」を聞き、活発なディスカッションを行いました。鈴木先生からは、若き日にキング牧師と出会い、「I have a dream」の言葉で後に知られる、ワシントンでの歴史的な演説の現場に身を置かれた貴重な経験を踏まえ、人間の人間らしさを聖書に則して語っていただきました。30名程の小さな集いでしたが、キリスト教学校である本学ならではの、充実したプログラムとなりました。

Club & Circle Information

お問い合わせ先 学生部学生課
Tel 03-3409-8111(内線12163, 12164)

2004年度主要活動予定(2004年4月~5月)

*主な文化連合会・体育連合会の活動予定

アイスホッケー部 関東大学選手権大会(4月~5月)
空手道部 東日本大学空手道選手権大会(5月)
剣道部 関東学生剣道選手権大会(5月) 於:日本武道館
関東女子学生剣道選手権大会(5月) 於:東京武道館
硬式野球部 東都大学野球春季リーグ戦(4月~) 於:神宮球場
サッカー部 関東大学サッカー春季リーグ戦(4月~5月)
柔道部 東京学生柔道優勝大会(5月) 於:日本武道館
ソフトテニス部 東都大学春季リーグ戦(5月)
関東学生春季リーグ戦(5月)

卓球部 春季関東学生リーグ戦(5月)
バドミントン部 関東学生春季リーグ戦(4月~5月)
バレーボール部 春季関東大学リーグ戦(4月~5月)
陸上競技部 関東学生陸上競技対抗選手権大会(5月)
レスリング部 全日本JOC選手権大会(4月)
東日本学生リーグ戦大会(5月)
アナウンス研究会 発表会(5月) 於:青山学院大学内
オーケストラ部 第84回定期演奏会

*上記大会・演奏会の日程・場所は予定のものですが、今後変更になる可能性もあります。

2003年度活動報告(2003年12月~2004年1月)

*主な文化連合会・体育連合会の活動内容報告

第二部合唱部コール・フロッシュ
第38回定期演奏会 12月7日 於:青学講堂
グリーンハーモニー合唱団
第49回定期演奏会 11月21日 於:昭和女子大学人見記念講堂

オール青山メサイア公演
12月23日 於:青学講堂
オーケストラ部、オトリオ・ソサエティ合唱団、グリーンハーモニー合唱団、
第二部合唱部コール・フロッシュ、聖歌隊、第二部聖歌隊、女子短期大学聖歌隊

経済学部主催 「南開大学 武捷思教授による講演会」

2003年11月17日(月)および21日(金)、経済学部では、中国・天津にある南開大学経済学院の武捷思教授を青山キャンパスにお招きして講演会を開催しました。17日の講演は昼間部の学生を対象に6号館610教室で、21日は第二部(夜間部)の学生を対象に12号館1230教室で行われました。

講演テーマは「粵海再編を背景とした中国国営企業の成功事例」。武教授は、深圳市副市長、広東省長助理を経て、現在、南開大学経済学院金融学部の教授を務めると同時に、粵海企業集団有限公司など複数の企業で取締役を、また全人代の代表を務めるなど、中国における国営企業改革のリーダーとして活躍されています。

中国経済の最前線の生の情報を聞けるとあって、両日とも講演には多数の学生や教職員が参加。聴衆は武教授の堪能な日本語によるお話に熱心に聞き入っていました。



南開大学経済学院金融学部教授 武捷思氏

青山フランス文学会主催 小林拓己氏講演会 「NPO 国境なき医師団と私」

2003年12月10日(水)、青山キャンパス9号館921教室にて、青山フランス文学会主催による講演会「NPO国境なき医師団と私」が開催されました。講演者は国境なき医師団日本事業開発ディレクターの小林拓己氏(本学文学部フランス文学科'90年卒業)。小林氏は、ブルーストを研究していた大学院在学中にフランスに留学。アルバイトをしていた新聞社で国境なき医師団の存在を知り、帰国後に就職、これまで広報誌の制作、会計やマーケティングなどを担当されてきました。講演では国境なき医師団の概要から、日本での医師団参加者の募集、広報活動、現地医療プログラムへの資金援助、紛争地域や難民キャンプなどでの活動状況をお話いただきました。また、自分が専門に勉強してこなかったことでも一生懸命取り組み自信を得ることができるという自らの体験を語り、「確固とした目的やこだわりがなくても、自分に与えられた仕事に尽力することで可能性は大きく広がる」と後輩であるフランス文学科をはじめとする多くの在学生在を激励しました。



NPO国境なき医師団 小林 拓己氏

新役員紹介

保健管理センター所長 五味 慎太郎

五味 慎太郎教授(経営学部)は2003年11月末日をもって任期を満了し、引続き同氏が再任されました。任期は2003年12月より2005年3月末まで。

国際交流のつどい開催報告

青山学院国際交流基金事業の一環として、毎年、国際交流の集いが開催されています。2003年度は、11月15日(土)・16日(日)の両日、例年開催されている「外国人留学生秋期文化研修」とタイアップし、キャンパスを離れ河口湖にて1泊2日の外国人留学生と本学日本人学生とのディスカッションの場を設けました。参加者は外国人留学生33名、日本人学生28名、教職員8名。国際交流というテーマでさまざまなトピックが活発に議論され、大変有意義な催しとなりました。



新規に協定校となった大学

- North Central College (アメリカ)
- Wichita State University (アメリカ) ※2005年度学生交換開始予定
- University of British Columbia (カナダ) ※2005年度学生交換開始予定
- Moscow State University (ロシア)
- Moscow State Institute of International Relations (MGIMO-University) (ロシア)
- Saarland University (ドイツ)
- University of Applied Sciences (HTW) (ドイツ)
- Université de la Sorbonne Nouvelle-Paris III (フランス)
- 南開大学 (中国)

青山学院大学人権教育委員会主催 公開シンポジウム開催

2003年12月15日(月)、青山キャンパス総合研究所ビル12階大会議室において、青山学院大学人権教育委員会(委員長:新倉修法文学部教授)主催による国際シンポジウム「人権を護る、人権を薦める一人権委員会の役割と課題」が、教職員、学生、一般の方など合わせて230名の参加を得て開催されました。コーディネータは申恵手法学部助教授。パネラーとして招いたセブ・オズドウスキ氏(オーストラリア人権委員会委員)、チョン・カンジャ氏(大韓民国人権委員会委員)からそれぞれの国における人権委員会の組織、活動等について、また山崎公士氏(新潟大学教授)からは日本における人権委員会法制化に向けた現状と問題点について、さらには出席を予定していたソムチャイ・



ホムラオール氏(タイ国人権委員会委員)の国連公務急遽出席に代わり、友人のビシェット・マオラノンド氏(新潟大学客員教員)からタイ国における人権委員会について講演があり、引き続き学生との間で質疑応答・意見交換が活発に交わされました。

卒業生へのメッセージ



今春、卒業する皆さんへ 校友会会長 榎本 弘

今春、本学を卒業する学部生・研究科生の皆さんに、心からお祝いを申し上げます。

青山学院大学は、これまで約17万人の卒業生を生み出してきました。こうした諸先輩が、社会のさまざまな分野で活躍することにより、今日の青山学院大学の社会的評価が作り出されてきたと言っても過言ではありません。これからは、皆さんもそうした諸先輩のひとりに加

わることになります。

現在、青山学院の卒業生(校友)によって、「社団法人 青山学院校友会」が組織され、全国の都道府県や主要都市、また海外に「支部」がつくられています。他方、学部や学科(大学院を含む)には、それぞれ「学部同窓会」や「学科同窓会」が結成されていますので、これらに積極的に参加して下さるようお勧めします。そして、そこで皆さんの先輩たちと種々の交流や活動を行うことにより、皆さんの働きと人生を、一層豊かなものにして下さい。また、母校との絆をますます強くして下さることを期待いたします。

ご承知のように、本学はキリスト教主義の教育・研究機関として、早くから社会的に高い認知を受けております。皆さんは陰に陽に、こうした歴史と伝統をもつ母校に学んだ者として、スクール・モットー「地の塩、世の光」を、事あるごとに思い起こし、暗く不透明な社会に、「聖書の愛」による正義・平和・希望の理想実現のため、勇敢にチャレンジする一人ひとりになってください。

これが諸先輩から引き継がれた、青山学院の「パイオニア・スピリット」です。そして個々の有意義な人生の構築とともに、母校青山学院大学のますますの発展のために、誇りをもってご活躍くださることをお祈りいたします。

最後に、高村光太郎の著名な言葉を贈りましょう。

「僕の前に道はない。僕の後ろに道は出来る。」(「道程」より)

青山学院校友会センター

校友センター窓口案内

「青山学院校友会センター」は卒業生と母校青山学院とを結ぶ窓口です。センターでは、同窓会、校友会の地方支部および海外支部、各種OB会、クラス会等の紹介・取次をはじめ、「青山学院維持協力会」の入会受付、「青山学院カード」の申込受付、校友会集会所利用の申込受付、さらに校友向け情報誌「AOGAKU Chimes」の発行・発送など、さまざまな活動を展開。また、卒業生全員が会員となる「社団法人青山学院校友会」の本部事務も担当しています。これらの活動には卒業生の基本情報が不可欠です。個人情報の管理には最大限の注意を払っておりますので、住所・氏名等の変更がありましたら、必ず校友センターまでご連絡ください。

「AOGAKU Chimes」(あおかく チャイムズ)について

青山学院卒業生全員を対象に情報誌「AOGAKU Chimes」を年1回発行しています。青山学院の情報を全卒業生に等しく伝えることと、積極的な情報発信を目的としており、将来は発行回数を増やすことも検討しています。最新号の第4号では、「青山学院の130年」「校友会の110年」を特集。そのほか「現役学生が案内する相模原キャンパス」、「青学オリジナルグッズ」、卒業生や教員へのインタビューなど多彩な誌面作りを行っています。

発行は青山学院と青山学院校友会が共同で行っています。今後さらに誌面を充実させるためにも、卒業生の皆様のご感想・ご意見をお寄せください。



ホームページもご覧ください。 <http://www.alumni-aogaku.or.jp>

保存版

卒業後の連絡先一覧

	担当事務局	お問い合わせ先	備考
青山学院大学へのアクセス		03-3409-8111 (大代表) http://www.aoyama.ac.jp	8:00~18:00 (平日)、土曜は16:00まで。
卒業・成績証明書の受付	学務部教務課	03-3409-7830	人文・社会科学系学部対象 ※第二部(夜間部)を含む
	学生支援ユニット学務グループ(※)	042-759-6003	理工学部・理工学研究科対象
	大学院事務局	03-3409-7831	人文・社会科学系大学院対象
	専門職大学院事務局	03-3409-8025	国際マネジメント研究科対象
科目等履修生案内	学務部教務課	03-3409-7830	人文・社会科学系学部対象 ※第二部(夜間部)を含む
	学生支援ユニット学務グループ(※)	042-759-6003	昼間部全学部・理工学研究科・教職課程対象
	学務部教職課程課	03-3409-9634	教職課程対象
	大学院事務局	03-3409-7831	人文・社会科学系大学院対象
基礎資格および単位修得証明書の受付	専門職大学院事務局	03-3409-8025	法務研究科(法科大学院)対象
	学務部教職課程課	03-3409-9634	
公開講座案内	学務部学長事務局(公開講座担当)	042-759-6032	免許状授与証明書は、教育庁へお問い合わせください。
図書館の利用	庶務部学長事務局(公開講座担当)	03-3409-7955	4月上旬より「2004公開講座 GUIDE BOOK」を配布予定です。
	図書部運用課閲覧係	03-3409-7858	
大学院案内	教育・学習支援ユニット図書グループ(※)	042-759-6027 http://www.agulin.aoyama.ac.jp	卒業生の図書資料の貸出には、利用カードの申請が必要です。
	大学院事務局	03-3409-7831	人文・社会科学系大学院対象
	専門職大学院事務局	03-3409-8025	国際マネジメント研究科・法務研究科(法科大学院)対象
	学生支援ユニット学務グループ(※)	042-759-6033	理工学研究科対象
キリスト教に関する相談(教会紹介など)	宗教センター(間島記念館1F)	03-3409-6537	
住所・氏名変更連絡先	青山学院校友会センター ※青山学院校友会本部事務局を兼ねています (アイビーホール青学会館2F)	03-3409-6645 03-3409-9773 FAX 03-5485-3616	E-mail agkoyu@jm.aoyama.ac.jp alumni@jm.aoyama.ac.jp
「青山学報」定期購読の受付 「青山学院カード」の申込受付 「青山学院維持協力会」の入会受付 校友会支部連絡先紹介 校友会集会所利用の申込受付 校友会総会への出席受付	卒業生対象ウェブサイト校友会ホームページ http://www.alumni-aogaku.or.jp		
学院の歴史資料展示	資料センター(間島記念館2F)	03-3409-6742 FAX 03-3409-8134	青山学院史料展示を一般公開しています。
寄付の申込受付	総務部庶務課(法人本部1F)	03-3409-6463	
遺贈による寄付相談窓口	総合企画部(法人本部1F)	03-3409-9416	
大学同窓祭	大学同窓祭実行委員会事務局 (ウェスレー・ホール3F)	TEL・FAX共通 03-3409-8990(直通) ※月・水・金のみ	今年も9月23日(木・祝)に開催する予定です。実行委員としてお手伝いして下さる仲間を募集中です。
青山会ネットワークへの加入 (業種別「青山会」問い合わせ)	青山会ネットワーク事務局 (アイビーホール青学会館内/担当:永田)	03-3409-8181(代表) http://www.ki.rim.or.jp/aokainet	「青山学院の発展に寄与」、「会員相互の交流」を目的として設立された企業人の会。業種別「青山会」の組織づくりを推進し、異業種間交流を図っています。
婚礼・会合施設	ブライダルサロン (アイビーホール青学会館内)	03-3409-8181(代表) http://www.aogaku-kaikan.co.jp	懇親会・同窓会・クラス会・OB会・アドグル・ゼミでの会合などにご利用ください。校友には、割引特典があります。

●AGUニュースは、本学ホームページでご覧になれます。 <http://www.aoyama.ac.jp/agunews/>

(※)相模原キャンパス

2004年度 首都圏父母懇談会

父母懇談会は、大学後援会事業の一環として、大学の近況をご父母の皆様にお知らせするとともにご子女の大学生活等についてのご相談やご意見をうかがい、それを大学運営に反映させることを目的に実施しています。

首都圏在住の2・3年生のご父母を対象とした父母懇談会の日程は、右表を予定しています。対象の方には4月下旬以降に改めてご案内いたします。また、地区父母懇談会の日程は次号でお知らせします。

【お問い合わせ先】 庶務部学長事務室(父母懇談会担当) TEL. 03-3409-8568

東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県にお住まいのご父母を対象

対象学部・学年	開催日
法学部 2・3年生	5/22(土)
経済学部/経済学部第二部 2・3年生	5/29(土)
文学部/文学部第二部 2・3年生	6/5(土)
国際政治経済学部 2・3年生	6/12(土)
経営学部/経営学部第二部 2・3年生	6/19(土)
理工学部 2・3年生	10/9(土)

※日程が変更になる場合があります。

青山学院大学教育ローン

【特徴】

1. 一般の教育ローンより低金利で融資を受けることができます。
2. 担保・保証人は不要です(学生本人が融資を受ける場合、銀行によっては保証人が必要になります)。
3. 在学期間中の元金返済据置の制度もあります(在学中は利息のみを支払い、卒業後、元利を併せて返済することができます)。
4. 原則として、融資された学費等は本学の学費振込用紙によって直接青山学院に振込まれます。
5. 既に学費を納入した場合でも、一定期間内であれば融資を受けることができます。

【利用資格】

本学学部生・院生の保護者または学生本人で銀行の定めた資格を有する必要がある。

【必要書類】

1. 資金使途確認資料……学費納付書等
2. 本人確認資料………印鑑証明書、住民票、運転免許証、健康保険証の写し等のいずれか一通
3. 所得確認資料………所得証明書、源泉徴収票等のいずれか一通

【注意事項】

1. 契約はすべて銀行と融資を受ける者が行います。
2. 融資は学費(授業料他)等の教育資金に限ります。
3. 銀行によって、融資条件・金利等の契約内容に若干の差がありますので、契約する銀行に照会してください。
4. 年間学費相当分の借入れを希望する場合は、前期分学費納付用紙・後期分学費納付用紙が必要です。この場合、青山キャンパス所属の学部生は学生課、院生は大学院事務室、国際マネジメント研究科生は専門職大学院事務室、相模原キャンパスの学部生・院生は学生生活グループへ申し出てください。必要な学費振込用紙を発送いたします。

【提携銀行】

三井住友銀行	渋谷支店お客様2課	TEL 03-3463-0102
みずほ銀行	渋谷中央支店ローン担当係	TEL 03-3462-0315
りそな銀行	渋谷支店ローン担当係	TEL 03-3498-3211
UFJ銀行	青山支店ローン担当係	TEL 03-3409-3211
横浜銀行	渋谷支店ローン担当係	TEL 03-3463-2151

2004年度 公開講座

お問い合わせ先 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25
青山学院大学 庶務部学長事務室(公開講座担当) TEL. 03-3409-7955(直通)
本学公開講座ウェブサイト <http://www.aoyama.ac.jp/extension/index.html>

本学では、大学での教育および研究の成果を広く社会に開放し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的に、地域社会への貢献という使命から1990年より公開講座を開講しています。

2004年度は青山キャンパスと相模原キャンパスにて計9講座の開講のほか、後期に広島市、神戸市、福岡市での公開講演会の開催を予定しています。

●青山キャンパス開講(14:30~16:00)

渋谷区・青山学院大学共催(前期) WTO(世界貿易機関)と私達の生活

5/1(土) WTO(世界貿易機関)と私達の生活—自由貿易と消費者利益—
青山学院大学 経営学部教授 岩田 伸人

5/8(土) WTOとは何か—WTOの役割と活動—
青山学院大学 WTO研究センター客員研究員 高瀬 保

5/15(土) WTOと民間とのかわり—WTO交渉と民間の役割を中心に—
福島大学 経済学部教授 山浦 広海

5/22(土) 消費者の立場から見たWTO—貿易と「環境・食」に関わる消費者の利益とは—
全国消費者団体連絡会 環境政策担当事務局 有田 芳子

5/29(土) 食品の安全性をどうみるか—経済のグローバル化と食の安全・安心—
農林水産省農林水産政策研究所 政策研究調整官 嘉田 良平

青山学院大学(前期) キリスト教と現代社会—信仰への誘い—

6/5(土) パスカール—現代からみる神の恩恵(めぐみ)— 上智大学 名誉教授 西川 宏人

6/12(土) ジョン・ウェスレー—回心と養育への教育— 青山学院 院長 深町 正信

6/19(土) カール・バルト—神の言の語りかけと世界の状況—
筑波大学 名誉教授 小川 圭治

6/26(土) ニーバー兄弟—信仰と現代文化— 青山学院大学 宗教部長 東方 敬信

7/3(土) キルケゴール—絶望からの一筋の光—
青山学院大学 国際政治経済学部教授 小原 信

青山学院大学(前期) エンタテインメント産業から学ぶ経営の本質

7/10(土) テーマパーク経営におけるリスクマネジメント—(株)ナムコの事例研究を中心に—
東京経済大学 経営学部専任講師 柳瀬 典由

7/17(土) 映画産業におけるクリエイティブ・コントロール—プロデューサー機能とその組織的開発—
青山学院大学 経営学部専任講師 山下 勝

7/24(土) モータースポーツ産業における企業家行動—戦略・組織・革新のマネジメント—
香川大学 経済学部助教授 山田 仁一郎

また、9講座のうち、渋谷区との共催による講座2講座(青山キャンパス開講)、相模原市の市民大学としての講座1講座(相模原キャンパス開講)が含まれます。

各講座の内容・申込方法などの詳細を掲載した「2004公開講座 GUIDE BOOK」は4月初旬に完成予定です。ご希望の方は上記までお問い合わせください。

7/31(土) ホテル産業における人的資源管理—一流のサービスを支えるプロフェッショナルのキャリアとマネジメント—
福島大学 経済学部助教授 上野山 達哉

青山学院大学 経営学部専任講師 山下 勝

8/7(土) マンガのビジネスシステム—コミック・TVアニメ・キャラクター商品の事業関係—
北海道大学 大学院経済学研究科助教授 岡田 美弥子

●相模原キャンパス開講(14:30~16:00)

青山学院大学(前期) 現代に問いかける聖書

5/15(土) 山上の説教—真実の人格形成の学校— 青山学院大学 宗教部長 東方 敬信

5/22(土) 聖書の構造改革の道—イエスの譬(たと)え話を手懸かりとして—
青山学院大学 宗教主任 嶋田 順好

5/29(土) 聖書の中の文学—ヨセフ物語を味読する—
青山学院大学 宗教主任 廣瀬 久允

6/5(土) 一神教の諸問題—旧約聖書の視点から— 青山学院大学 宗教主任 大島 力

6/12(土) キリスト教教育における聖書の位置—信仰は教えられるか—
青山学院大学 宗教主任 伊藤 信

青山学院大学(前期) 新時代の雇用社会—いま、あらためて働き方考える—

6/19(土) 過労死問題を法的に考える—使用者、国、労働者はどうすべきか?—
青山学院大学 法学部助教授 藤川 久昭

6/26(土) 職場におけるIT化を考える—労働の人間化をどう図るのか?—
専修大学 法学部教授 毛塚 勝利

7/3(土) 家庭生活と職業生活の両立を考える—ワークアンドライフバランスの重要性—
成城大学 法学部教授 奥山 明良

7/10(土) 雇用における男女平等を考える—雇均法改正は何をもたらしたのか?—
東京学芸大学 教授 野川 忍

7/17(土) 能力主義・成果主義を考える—労働者の処遇はどうあるべきか?—
早稲田大学 法学部教授 島田 陽一

※講座テーマ等に変更が生じる場合があります。

経済からみた国際社会

中澤 進一
経済学部教授

—為替相場の教えるもの—



1947年生まれ。青山学院大学経済学部卒業。青山学院大学大学院経済学研究科修士課程修了。一橋大学大学院経済学研究科博士課程所定の単位取得のため退学。経済学修士。専門分野は国際経済学。著書「増補版相互需要説：為替理論への模索」（勁草書房）ほか。

変動為替相場制の狙い

現在、世界は、EUという壮大な実験を別にすると、いろいろな国民国家の集合体ですが、この国家と国家を結び付ける経済的指標といえば、外国為替相場を置いて他にありません。ところが、1971年8月15日のニクソン・ショック（ドル・ショック）を境に、この為替相場の決定の仕組みが大きく変化しました。一般的には固定相場制から変動相場制への移行といわれますが、国際金融の世界では、多くの人が、これによって外国為替相場も外国為替の需給の一致点で決められるようになり、自由な市場のメカニズムが働く望ましい世界になるとみました。というのも、個人の自由な経済活動は市場メカニズムを通じて社会の利益と結びつくと考えられていましたから、この見方によれば、変動相場制の世界では、為替レートの変動によって理想的な国際秩序が保たれるはずでした。変動相場制の狙いは、為替レートによるこの国際収支の自動調整に加えてマクロ経済政策の自主性の確保にもありましたが、その後の世界経済の経過を振り返ってみると、必ずしもこの狙い通りにいっているようにはみえず、かえって国際収支の不均衡は拡大しつつあり、また経済政策の自主性も確保されているようにもみえません。これを、例えばJカーブ効果とか外国資本の自由奔放な動きで説明する場合もありますが、それだけで説明できるものではないでしょう。

為替相場決定の仕組みの変化

—もうひとつの見方

これは、為替相場決定の仕組みの変化をどう理解するかということにかかっていると私は思います。私は、為替相場決定の仕組みの変化を、固定相場制から変動相場制への移行とみるのではなく、金本位という絶対的な基準のある世界から基準のない相対的な世界への移行と捉えています。それは、物的な価値尺度・金という世界秩序の要を積極的に消去し、人

間の英知で新たに世界秩序を形成しようという意志から出た結果だと考えています。相対的な世界では、自国がどんなに堅実な経済運営をしても、他国次第で為替相場は下がる場合があるし、逆に、どんなに放漫な経済運営をしても、他国がそれ以上に放漫な経済をした場合には、為替相場は上がるかもしれません。ここでは、自国の事情だけで経済運営することははやできません。まして自国本位の経済運営は為替相場を大きく変動させるだけです。もし為替相場を安定させ世界秩序を維持しようとすれば、各国はエゴを捨て、お互いに協調することが不可欠になります。変動相場制に移行した当初期待された経済政策の自主性の確保は、制度上、初めからおかしいということがわかりますし、国際協調の必要性が自ずとでてくるということも無理なく理解できると思います。

国際協調の意味

美辞麗句でない国際協調はもちろん容易に実現されるわけではありませんが、一刀両断に無意味と否定し去ることもできないでしょう。私は、国際協調の典型をサミットにみているのですが、変動相場制になって以降、毎年開催されるようになったサミットがどれほど形骸化していると呼ばれようとも、この会議なしに世界秩序の形成は不可能ではないでしょうか。OECDは、毎年各国の経済運営についていろいろな勧告を行いますが、これは、従来の見方からすれば、経済主権に対する明らかな内政干渉であるにもかかわらず、各国はこれを完全に無視することはできず、堅固にみえた各国の主権も既に大きく揺らいでいます。OECDの勧告は各国の経済運営の基準を世界に置くことを意味しており、これが国際協調で求められていることですが、それは、世界を基準にして各国の経済運営が決められ、それにしたがって個人が経済活動をするということでしょう。ここでわれわれは、国際協調がわれわれの行動基準に

根本的な変更を迫っていることに気づく必要があります。というのも、これまでわれわれは自分の利益に基づいて経済活動をしてきましたが、国際協調は、われわれをつき動かしてきたこの原理を越える必要があるといっているに等しいからです。自分の利益に基づく行動という利益原理を越えるということは、経済の仕組みそのものを大きく揺り動かすに違いありません。

為替相場の教えるもの

長引く不況の苦しみの中で、日本人の多くがGDPや雇用をいかに増やすかということに心を奪われていた2003年の年頭に、米国の経済学者J.K.ガルブレイスは、日本の経済問題にはGDPや雇用を増やすということ以上に、もっと深い意味があると論じていました。彼がたえず“ゆたかな社会”を意識し、経済の仕組みの大きな変化を考えていたことを思い出すと、彼の言う“深い意味”と、われわれが為替相場決定の仕組みの変化から引き出したことが決して無関係ではないと私は思います。

変動為替相場制への移行は、単に為替レートが外国為替市場の為替需給の一致点で決められるようになったということではないのです。為替相場決定の仕組みの変化は、われわれが毎日行っている経済の仕組みそのものを大きく変化させようとしているかもしれないのです。円相場の日々の変動を、自らの狭い利害関係から解き放ち、世界大でおこっている大きな変化の中で考えてほしいと思います。



2004年度 一般入学試験志願者数

2004年度一般入学試験は、2004年2月をもって昼間部・第二部(夜間部)すべての出願が終了しました。志願者数は、昼間部35,161名、第二部(夜間部)2,830名、合計37,991名(昨年度43,693名)となりました。

なお、2004年度一般入学試験の志願者数の詳細については、大学ホームページにて公開しています。



2004年度一般入学試験

2004年度 オープンキャンパス等開催日程

※予約不要・入退場自由。

開催内容など詳細については、大学ホームページをご覧ください。

オープンキャンパス(全学部対象)

7/18(日)	10:00~17:00	場所:相模原キャンパス
7/25(日)	10:00~17:00	場所:青山キャンパス
9/25(土)	10:00~17:00	場所:青山キャンパス

社会人のためのオープンキャンパス

7/31(土) 14:00~17:30 場所:青山キャンパス
 本学への入学を希望する社会人を対象に実施します。

高校1・2年生のための大学説明会

11/7(日) 10:00~16:00 場所:青山キャンパス
 高校1・2年生の早期より、本学への進学を希望している高校生とその保護者を対象にした大学説明会を行います。

事務室の移転について

2004年4月より、青山キャンパスの下記事務室が移転します。
 学務部教職課程課→8号館1階(旧 第二部事務部教務課) ※2月に移転完了済
 広報入試センター→総合研究所ビル1階(旧 学務部教職課程および学生ホール)
 大学院事務室→総合研究所ビル2階(旧 広報入試センター)

News Index 2003.12~2004.2 WEEKLY AOYAMAのタイトル紹介

2003年12月上旬~2004年2月中旬までの主なタイトルを掲載しています。

03年12月

- 文学部史学科研究室主催公開講演会「濠洲を掘るII」のお知らせ
- 法学部半田正夫教授選任記念特別講義「模倣尊重から創作の保護へ—著作権制度の発展と今後の展望—」
- 国際政治経済学部小宮隆太郎教授最終講義「通貨危機と為替投機」
- ハンドベル・クワイア「チャリティー・クリスマス・コンサート」のお知らせ
- 2005年度より「大学入試センター試験」を利用した入学試験を実施
- 経済学会主催「一橋大学大学院 関 満博教授による講演会」

04年1月

- 国際政治経済学部 瀬尾佳美助教授が「フジタ未来経営賞」論文部門で受賞
- 国際シンポジウム「『帝国以後』と日本の選択」開催
- 青山学院大学附属WTO研究センター「公開シンポジウム」開催



国際シンポジウム「『帝国以後』と日本の選択」 青山学院大学附属WTO研究センター「公開シンポジウム」

- 2003年度司法試験・公認会計士試験合格者数
- 第1回 21世紀COE国際シンポジウム開催のお知らせ

04年2月

- 国際政治経済学部 猪飼紗世さんが「第14回ヤンマー学生懸賞論文」優秀賞受賞
- 青山学院大学附属WTO研究センター主催 研究会「相次ぐFTAと日本の農業交渉」のお知らせ

WEEKLY AOYAMAアドレス <http://www.aoyama.ac.jp/agnews/weekly.html>

歴代院長とその時代



ささもりじゅんぞう 笹森順造

第7代院長(1939~1943年在任)

1901(明治34)年、弘前教会で受洗。早稲田大学卒業後、米田デンバー大学に留学し、同大学大学院を修了。帰国後にPh.Dの学位を授与されました。1922(大正11)年、かつて本多庸一第2代院長も塾長を務めた東奥義塾を再興。再興初代塾長として、その基礎を築きました。1939(昭和14)年、第7代青山学院院長として迎えられましたが、その在任期間は戦時下という、キリスト教主義学校にとってきわめて過酷な状況にありました。日米間の緊張が高まる1941(昭和16)年2月、米国のメソジスト教会より青山学院の宣教師に帰還



笹森順造院長就任式
(現 間島記念館前)

命令が出され、同年12月8日に開戦。伝統ある神学部の閉鎖など青山学院は苦難の時代に突入します。学院内が大きく動揺するなか、笹森院長もさまざまな圧力を受け、志半ばで退任せざるを得ませんでした。その後任を任された國澤新兵衛院長代行の尽力により、廃校の危機こそ逃れましたが、終戦に至るまで暗い谷間の時代が続きます。戦後は衆議院議員、参議院議員を歴任し、1947(昭和22)年には片山哲内閣の国務大臣に就任。また、小野派一刀流宗家を継ぐ、一流の剣道家としても知られています。

AGUニュースについて

青山学院大学では、大学広報誌「AGUニュース」を年5回(1月、3月、5月、7月、10月)発行し、在学生の保証人の方々に送付しています。あわせて、本学ホームページには「AGU News on Web」を開設。「AGUニュース」の内容を抜粋して掲載するとともに、大学のタイムリーなニュース

を簡潔な文字情報で週ごとにお知らせする「Weekly AOYAMA」ページも設けております。更に「Weekly AOYAMA」につきましては、2週分のニュースの中から主要な記事を抜粋し、在学生を対象に「AGUニュースレター」として学内のAGUニュース専用スタンドにて配布しています。なお、「AGUニュース」を確実に保証人の方々へお届けするため、住所が変更になった場合は、住所変更の手続きをお取りください。

事務取扱窓口

青山キャンパス→学生部厚生課
 相模原キャンパス→チューデントセンター・
 学生生活グループ

AGUニュースのバックナンバーはこちらでご覧ください。

<http://www.aoyama.ac.jp/agnews/>

広報入試センター広報課 ● 2004年3月10日発行 ●